

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 大
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 筒井 努 TEL 03-5794-3800
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,656	6.1	354	62.6	353	70.9	172	86.2
24年3月期	2,503	△5.6	217	1.0	206	3.5	92	140.2

(注) 包括利益 25年3月期 174百万円 (84.7%) 24年3月期 94百万円 (156.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,079.09	1,014.88	13.8	13.4	13.3
24年3月期	589.21	579.93	8.3	7.5	8.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,677	1,356	50.7	8,162.90
24年3月期	2,596	1,153	44.4	7,336.51

(参考) 自己資本 25年3月期 1,356百万円 24年3月期 1,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	428	△161	△205	496
24年3月期	461	125	△450	434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	ー	0.00	ー	100.00	100.00	15	17.0	1.4
25年3月期	ー	0.00	ー	200.00	200.00	33	18.5	2.6
26年3月期(予想)	ー	0.00	ー	240.00	240.00		18.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,835	6.7	405	14.4	400	13.3	220	27.5	1,323.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	166,215株	24年3月期	163,747株
25年3月期	－株	24年3月期	6,526株
25年3月期	159,867株	24年3月期	157,221株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,643	5.3	375	78.9	376	87.7	139	53.2
24年3月期	2,509	△5.7	210	0.6	200	3.8	90	176.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	870.40	818.61
24年3月期	577.78	568.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,651	1,334	50.3	8,030.47
24年3月期	2,603	1,166	44.8	7,418.79

(参考) 自己資本 25年3月期 1,334百万円 24年3月期 1,166百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、有価証券報告書については有限責任監査法人トーマツによる監査手続を受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料のP. 3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州経済低迷の長期化、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化の懸念の一方で、足元では円高修正の局面が続いており景気回復への期待感が高まりつつあります。

このような経済状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、ポジティブサイドへのアプローチとして「エンゲージメント尺度」に基づいたソリューションの開発を進めました。また、GLTD（団体長期障害所得補償保険）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組んだほか、休業者・復職者管理代行サービス「H-ARM-ONY（ハーモニー）」や、メンタルヘルスに対応できる産業医、産業保健師の業務委託サービスなど、新規サービスの開発を行いました。当期間の売上につきましては、メンタリティマネジメント事業において「アドバンテッジタフネス」「アドバンテッジインサイト」が伸長したほか、従業員規模500名未満の中小規模企業・団体を対象としたメンタルヘルスケアサービス「アドバンテッジタフネス500」を平成24年8月より本格的にサービス提供開始するなど、中小規模企業・団体への拡大展開が進展いたしました。また、就業障がい者支援事業において第4類団体（同一の共通目的をもつ者により組織される会員団体）への本格展開が進展いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,656百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は354百万円（前年同期比62.6%増）、経常利益は353百万円（前年同期比70.9%増）、当期純利益は172百万円（前年同期比86.2%増）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

（メンタリティマネジメント事業）

従前よりメンタルヘルスケア事業として展開してきた各種サービスにつきましては、メンタルヘルス不調の予防から発症者対応、退職後の復職支援等の領域をカバーしておりましたが、当期より、単なるメンタルヘルスケアに止まらず、組織や個人に対して生産性向上の観点からポジティブサイドのアプローチも行う事業として再定義し、メンタルヘルスケア事業を発展させた「メンタリティマネジメント事業」を推進しております。販売活動の進捗につきましては、個人と組織のメンタルタフネス強化を実現する「アドバンテッジタフネス」について既存商品からの切替え並びに新規顧客の開拓が順調に進展しているほか、前期より販売を開始した採用適性検査「アドバンテッジインサイト」についても導入が進展しております。また、従業員規模500名未満の中小規模企業・団体を対象としたメンタルヘルスケアサービス「アドバンテッジタフネス500」を平成24年8月より本格的にサービス提供開始するなど、中小規模企業・団体への拡大展開が進展していることに加えて、厚生労働省が準備を進めている労働安全衛生法の一部改正によるメンタルヘルス対策義務化への対応にも取り組んでおります。一方で、ポジティブサイドアプローチへの取り組みのひとつとしての仕事への活力や熱中度などを測定する「エンゲージメント尺度」に基づいたソリューション、「アドバンテッジインサイト」を中心とした採用ソリューション、及びEQ関係サービス、並びに前期より本格展開している中国事業等につきまして、提供サービスの開発・向上に努めており、人的な投資も含め、積極的に投資を実施いたしました。これらの活動により、メンタリティマネジメントの各種サービスの利用者数は、平成25年3月末現在で約87万8千人となっております。

既存及び新規サービス伸長の一方で、サービス拡大に向けた積極的投資の結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は1,550百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は29百万円（前年同期比80.9%増）となりました。

（就業障がい者支援事業）

GLTDの新規顧客に対する販売につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。その結果、前期より本格的展開を開始した第4類団体（同一の共通目的をもつ者により組織される会員団体）への導入が進展し、GLTDの売上が伸長いたしました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた今後の更なる飛躍に向けた各種の業務改善等を実施いたしました。これらの活動により、GLTDの加入者数は、平成25年3月末現在で約38万人となっております。

前期まで当事業にて管理を行っていた一部売上について、当期よりリスクファイナンス事業で管理を行うこととしたため、当期の売上が減少しておりますが、新規顧客開拓の進展及び既存顧客の拡大展開に加えて、過年度に実施した事務アウトソース部門縮小整理の効果発現、業務改善等実施の結果、就業障がい者支援事業の売上高は661百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は273百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

(リスクファイナンス事業)

当事業におきましては、主に個人を対象として保険を販売しております。当社の成長事業であるメンタリティマネジメント事業ならびに就業障がい者支援事業への経営資源の集中を図るという戦略的な観点から、過年度において当事業の一部譲渡を実施いたしました。当期におきましては、引き続きオペレーション業務の改善やサービスの見直し等、当事業の一層効率的な運営を行うための各種施策を推進しております。

こうした活動に加えて、前期まで就業障がい者支援事業にて管理を行っていた一部売上について、当期より当事業で管理を行うこととしたため、当期の売上が増加しており、リスクファイナンス事業の売上高は444百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は380百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

②次期の見通し

次年度に関しましては、「メンタリティマネジメント事業」を積極的に推進していく予定です。ポジティブサイドへの取り組みの一つとして、仕事への活力や熱中度などを測定する「エンゲージメント尺度」とソリューションを展開いたします。その一方でメンタルヘルスケアの拡大施策につきましても、労働安全衛生法の一部改正の動きを踏まえ企業におけるメンタルヘルス対策義務化への対応サービスの開発・提供を行ってまいります。また、就業障がい者支援事業に関しましても、GLTDのターゲットを従前の企業及び企業周辺の団体向けのみならず第4類団体（同一の共通目的をもつ者により組織される会員団体）への拡大を積極的に行うなど、引き続き市場の拡大に努めてまいります。

これらの結果、次期の連結業績につきましては、売上高2,835百万円、営業利益405百万円、経常利益400百万円、当期純利益220百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は前連結会計年度末より80百万円増加し、2,677百万円となりました。流動資産は132百万円増加し、1,596百万円となりました。これは主に、契約者からの保険料の入金条件等により、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が増加したことによるものです。固定資産は51百万円減少し、1,108百万円となりました。これは主に無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より122百万円減少し、1,320百万円となりました。流動負債は90百万円減少し、1,276百万円となりました。これは主に、契約者からの保険料の入金条件等により、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が増加したこと、及び返済により借入金が減少したことによるものです。固定負債は32百万円減少し、44百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より203百万円増加し、1,356百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は61.7%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より62百万円増加し、496百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は428百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が342百万円となったこと、減価償却費が141百万円となったこと、及び、のれん償却額が63百万円になったこと、並びに法人税等の支払額が101百万円になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は161百万円（前年同期は得られた資金が125百万円）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が132百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は205百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が232百万円となったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下となります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	29.8%	35.6%	37.1%	44.4%	50.7%
時価ベースの自己資本比率	45.3%	40.8%	33.8%	51.9%	223.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9年	1.7年	3.8年	1.0年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0倍	23.3倍	13.3倍	38.6倍	74.9倍

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 自己資本は純資産より少数株主持分を控除して算出しております。
- 保険代理店勘定及び保険預り金を除いた場合の自己資本比率は、平成21年3月期36.2%、平成22年3月期43.7%、平成23年3月期46.6%、平成24年3月期53.8%、平成25年3月期61.7%です。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。
- 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループが持続的に発展することに加え、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つであると認識し、株主へ安定的に利益還元を行うことを基本方針と考えております。当期につきましては、安定的な利益配当の実施という基本方針等を踏まえつつ、業績及び資金の状況を勘案し総合的に判断した結果、当連結会計年度の期末配当金は1株につき200円の配当を実施する予定です。なお、次期以降につきましても、当期と同水準の配当性向を維持することを目指し、引き続き経営の状況に応じて、配当や自己株式の取得等を通じ、株主への利益還元を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

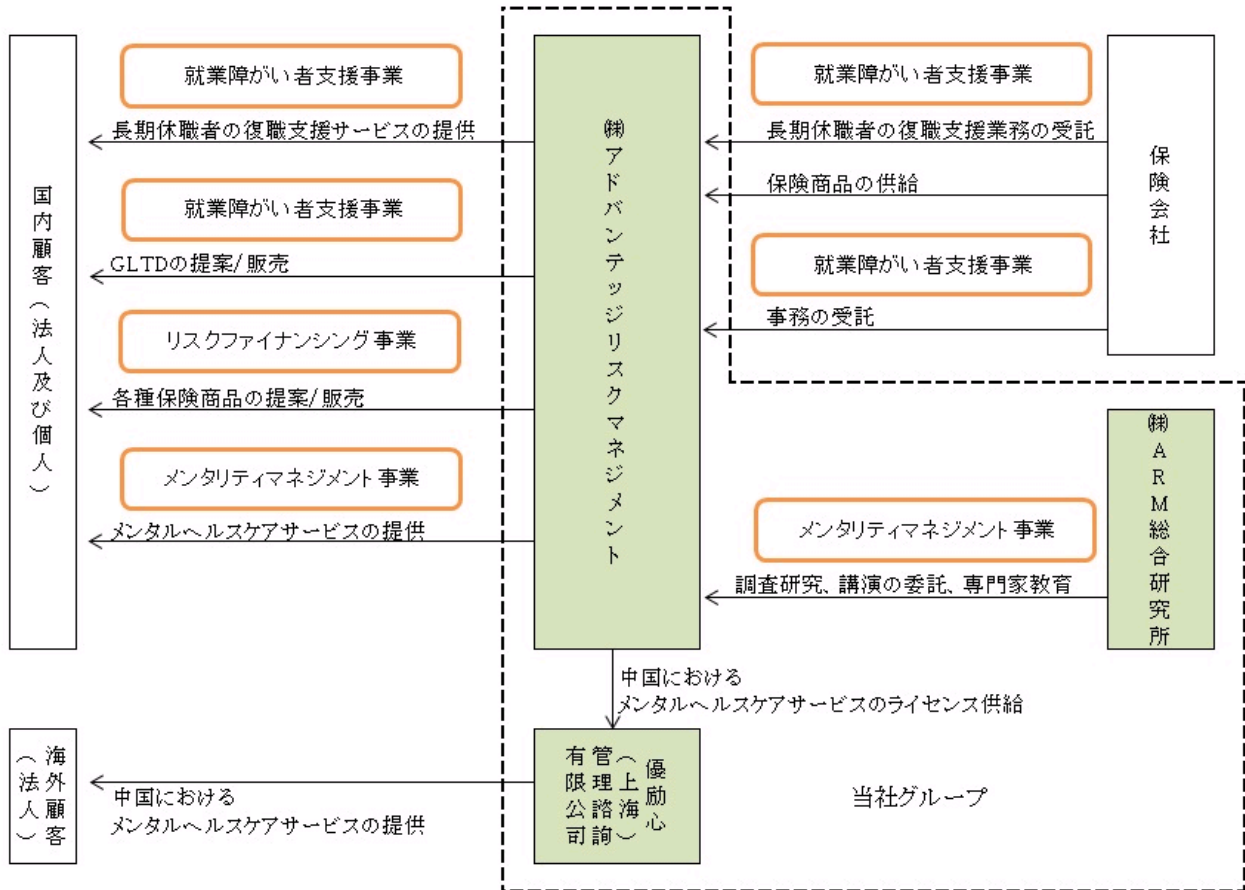
当社グループは、当社（㈱アドバンテッジリスクマネジメント）、子会社2社（㈱ARM総合研究所、優励心（上海）管理諮詢有限公司）により構成されております。

当社グループは「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ことを事業目的として、「長期間働けなくなるリスク（就業不能）」に対して予防から補償、アフターケアまで一貫したサービスを提供するメンタリティマネジメント事業と就業障がい者支援事業を、個人や個人が働く場である企業の抱えるリスクに対してより良い保障やスキームの商品を提案するリスクファイナンス事業を、主な事業として取り組んでおります。

各事業内容の相関は以下の通りであります。



事業の系統図は以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ことを目指し、事業展開を行っております。事業展開を進めるにあたっては3つの点を重視しております。

第一に、お客様の視点に立った本当の意味で付加価値のあるリスクマネジメント商品・サービスを提供してまいります。これまで、保険を中心としたリスクマネジメントの領域では、サービス提供者主導のもと、必ずしもお客様中心ではない考え方が一般的でした。提供者側の論理にとらわれず、お客様の本当のニーズに根ざした、本当の意味での付加価値を提供することが当社グループの原点と考えます。

第二に、一部の人だけでなく、様々な環境や状況に置かれた多くの人に商品・サービスをお届けします。どんなに優れた商品・サービスであったとしても、それが一部の人にしか利用されないのでは、不十分であると考えます。様々なアプローチ方法を活用し、多くの方に商品・サービスをお届けすることが当社グループの使命と考えます。

第三に、長期間にわたって、安定的に商品・サービスを提供できる事業体制を構築します。どんなに良いサービスでも、長期にわたって、安定的にお客様に提供しつづけれなければ意味はないと考えます。サービス対価として相応の収益を得て、それを安定した事業体制構築に充当し、結果としてお客様、従業員、株主等すべてのステークホルダーにとってメリットを提供しつづけることが重要と考えます。

以上の3点を踏まえた上で、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」の実現に向けて、事業展開を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、各事業において提供している各種サービスを多くの方に提供し、かつ、長期にわたって提供することを基本方針とし、事業規模の拡大と収益性の向上が当面の間重要な課題と認識しております。従いまして、連結売上高と連結売上高経常利益率を重要な経営指標として位置付け、当該指標の向上に努めたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ことを目的として、拡大するビジネスチャンスに積極的に取り組むとともに、経営環境の変化に機敏に対応すべく、経営管理体制の向上を図りつつ、事業展開をしてまいります。

第一に、当社のコア事業であるメンタリティマネジメント事業、就業障がい者支援事業については、積極的に投資を行い競合他社との差別化をより一段と強めるとともに、シェア拡大に取り組んでまいります。

第二に、事業の拡大を支えるための経営管理体制及び適切な事業運営を支えるための内部統制体制を整備するとともに、事業運営を担うマネジメント層の育成を図ります。

第三に、業務提携やM&Aを積極的に行い、既存事業の強化を図るとともに、既存事業の周辺分野への展開を図ります。また、既存事業とシナジーの高い事業の拡大や新規サービスの事業化の確立も積極的に行います。

当社グループは、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ために、今後も更なる事業展開をしていく所存であります。

各事業の当面の重点取組課題は以下のとおりです。

1) メンタリティマネジメント事業

主に精神疾患による就業不能発生の予防や企業に従事している社員の生産性向上のための施策としてのメンタルヘルスケアに止まらず、組織や個人に対して生産性向上の観点からポジティブサイドのアプローチも行う事業として推進しております。競合他社が増えてきている中、市場のニーズに対応した新商品を適時に投入し、競合他社との差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

(ア) 大企業・中堅企業マーケット（従業員数1,000名以上の企業）の開拓

一定の規模以上の顧客に対して、外部チャネルの積極的な活用やセミナーの開催等のマーケティング活動等の様々な手段により継続的にアプローチを行い、積極的な営業展開を図ってまいります。

(イ) 中小企業向け商品の提供

今後普及が見込まれる中小企業に対しては、中小企業のニーズに適合したサービスの開発を積極的に実施し、外部チャネルの活用、中小企業をマーケットに持つ企業の提携等により、積極的な営業展開を図ってまいります。

(ウ) 効率的なオペレーション体制の構築

導入企業数、対象従業員数の拡大に伴う課題として、業界トップレベルの品質である商品・サービスを安定供給するためにも、販売体制やオペレーション体制の更なる効率化に取り組んでまいります。

(エ) ポジティブサイド対応商品の提供

「エンゲージメント尺度」に基づいたソリューションの開発・提供を進めるなど、ポジティブサイドへのアプロー

チを積極的に展開してまいります。

(オ) 企業のメンタルヘルスクエア対策義務化の動きへの対応

厚生労働省が準備を進めている労働安全衛生法改正案で要求されるメンタルチェックとフォローを企業が簡便に実施できる仕組みの開発・提供を進めてまいります。

(カ) 海外市場への拡大展開

中国におけるサービス展開を拡大するため、積極的に営業活動を行うとともに、中国市場のニーズに適合したサービスの開発・提供を進めてまいります。また、その他の諸国への参入可能性につきましても、検討を進めてまいります。

2) 就業障がい者支援事業

就業障がい者支援事業で展開している各サービスについて、競合他社との差別性を意識した開発を行っておりますが、競合他社が増えている中で差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

(ア) GLTD販売

① 新規顧客の獲得の強化

一定の規模以上の顧客に対して、この商品に積極的に注力しているパートナー企業やマーケティング活動等、様々な手段によりアプローチを行い、第4類団体（同一の共通目的をもつ者により組織される会員団体）への本格展開等、より一層の新規顧客の獲得活動に取り組んでまいります。

② 中小企業マーケット参入のための基盤づくり

中小企業マーケット参入のため、同マーケット向けの商品開発、中小企業をマーケットに持つ企業との提携に取り組んでまいります。

③ 新たな優位性の確立

GLTDの普及が進むことによって、これまでの実績や知識面での優位性が相対的に低下していくことが考えられるため、新たな優位性の確立に取り組んでまいります。

(イ) 付帯サービス

① サービスレベルの平準化

現在のサービスでは利用頻度が少ない場合や特定の企業に利用が偏ることがあるため、顧客が常に利用するサービスの開発をするとともに、企業担当者及び退職者双方にメリットのあるサービスの開発を行ってまいります。

3) リスクファイナンス事業

当該事業は成熟したマーケットを対象としております。また、当該事業では職域等のチャネルを通じて個人に対してサービス提供も行っており、適切な募集体制の構築に取り組むことやオペレーション体制の見直し、提供しているサービスの見直し等により、効率的なサービスの提供体制を構築することが重要な課題と考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,409	496,851
受取手形及び売掛金	464,775	484,275
保険代理店勘定	※1 451,172	※1 479,464
繰延税金資産	50,787	52,064
その他	52,005	56,478
貸倒引当金	△16,267	—
流動資産合計	1,436,882	1,569,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,356	74,996
減価償却累計額	△39,446	△46,324
建物及び構築物（純額）	34,910	28,671
工具、器具及び備品	132,891	147,317
減価償却累計額	△100,331	△103,306
工具、器具及び備品（純額）	32,559	44,010
有形固定資産合計	67,470	72,682
無形固定資産		
のれん	626,459	563,252
ソフトウェア	262,292	282,133
ソフトウェア仮勘定	3,099	10,150
契約関連無形資産	※2 49,657	※2 42,802
顧客関連無形資産	※2 30,827	※2 22,210
その他	3,984	3,573
無形固定資産合計	976,320	924,122
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	3,581
敷金及び保証金	102,584	103,897
繰延税金資産	6,515	—
その他	3,627	4,143
投資その他の資産合計	116,309	111,622
固定資産合計	1,160,100	1,108,427
資産合計	2,596,983	2,677,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	232,586	33,170
未払法人税等	59,865	124,116
前受収益	201,451	212,998
保険料預り金	※1 451,172	※1 479,464
賞与引当金	61,122	65,991
その他	190,285	190,343
流動負債合計	1,366,482	1,276,085
固定負債		
長期借入金	62,850	29,680
繰延税金負債	—	605
資産除去債務	14,196	14,395
固定負債合計	77,046	44,680
負債合計	1,443,529	1,320,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,987	272,472
資本剰余金	201,580	224,065
利益剰余金	746,078	857,267
自己株式	△45,599	—
株主資本合計	1,152,046	1,353,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	1,407	2,991
その他の包括利益累計額合計	1,407	2,991
純資産合計	1,153,453	1,356,796
負債純資産合計	2,596,983	2,677,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,503,985	2,656,046
売上原価	544,426	580,121
売上総利益	1,959,559	2,075,924
販売費及び一般管理費	※1 1,741,769	※1 1,721,749
営業利益	217,789	354,175
営業外収益		
受取配当金	1,963	75
受取和解金	—	3,167
受取保険金	—	3,000
助成金収入	314	—
その他	349	193
営業外収益合計	2,626	6,436
営業外費用		
支払利息	12,078	5,634
為替差損	1,378	1,440
その他	30	—
営業外費用合計	13,487	7,075
経常利益	206,928	353,536
特別利益		
事業譲渡益	18,818	—
受取和解金	3,200	—
その他	2,147	—
特別利益合計	24,165	—
特別損失		
減損損失	※2 7,205	※2 11,011
損害賠償金	5,231	—
事務所移転費用	4,950	—
その他	2,292	—
特別損失合計	19,679	11,011
税金等調整前当期純利益	211,414	342,524
法人税、住民税及び事業税	87,090	164,170
法人税等調整額	31,687	5,843
法人税等合計	118,778	170,014
少数株主損益調整前当期純利益	92,636	172,510
当期純利益	92,636	172,510

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	92,636	172,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	
為替換算調整勘定	1,407	1,583
その他の包括利益合計	* 1,649	* 1,583
包括利益	94,285	174,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,285	174,094
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		249,987		249,987
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		—		22,485
当期変動額合計		—		22,485
当期末残高		249,987		272,472
資本剰余金				
当期首残高		201,580		201,580
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		—		22,485
当期変動額合計		—		22,485
当期末残高		201,580		224,065
利益剰余金				
当期首残高		669,163		746,078
当期変動額				
剰余金の配当		△15,722		△15,722
当期純利益		92,636		172,510
自己株式の消却		—		△45,599
当期変動額合計		76,914		111,189
当期末残高		746,078		857,267
自己株式				
当期首残高		△45,599		△45,599
当期変動額				
自己株式の消却		—		45,599
当期変動額合計		—		45,599
当期末残高		△45,599		—
株主資本合計				
当期首残高		1,075,132		1,152,046
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		—		44,970
剰余金の配当		△15,722		△15,722
当期純利益		92,636		172,510
当期変動額合計		76,914		201,758
当期末残高		1,152,046		1,353,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△241	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	—
当期変動額合計	241	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	1,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,407	1,583
当期変動額合計	1,407	1,583
当期末残高	1,407	2,991
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△241	1,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,649	1,583
当期変動額合計	1,649	1,583
当期末残高	1,407	2,991
純資産合計		
当期首残高	1,074,890	1,153,453
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	44,970
剰余金の配当	△15,722	△15,722
当期純利益	92,636	172,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,649	1,583
当期変動額合計	78,563	203,342
当期末残高	1,153,453	1,356,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,414	342,524
減価償却費	130,173	141,275
のれん償却額	63,206	63,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△16,267
受取利息及び受取配当金	△1,988	△161
受取和解金	—	△3,167
受取保険金	—	△3,000
支払利息	12,078	5,634
事業譲渡損益 (△は益)	△18,818	—
減損損失	7,205	11,011
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,928	4,869
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,310	△17,366
その他の資産の増減額 (△は増加)	32,275	△1,330
その他の負債の増減額 (△は減少)	58,819	1,762
小計	506,984	528,991
利息及び配当金の受取額	1,988	161
和解金の受取額	—	3,167
保険金の受取額	—	3,000
利息の支払額	△11,954	△5,718
法人税等の支払額	△35,251	△101,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,767	428,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,975	△27,288
無形固定資産の取得による支出	△106,099	△132,718
投資有価証券の売却による収入	26,244	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,258	△2,286
敷金及び保証金の回収による収入	15,887	850
事業譲渡による収入	216,081	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,879	△161,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△148,000	—
長期借入金の返済による支出	△284,058	△232,586
株式の発行による収入	—	44,970
配当金の支払額	△15,608	△17,850
その他	△2,648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,314	△205,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,409	934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,741	62,442
現金及び現金同等物の期首残高	295,668	434,409
現金及び現金同等物の期末残高	※ 434,409	※ 496,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ARM総合研究所

優励心(上海)管理諮詢有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
優励心(上海)管理諮詢有限公司	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産

当社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、契約関連無形資産及び顧客関連無形資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間(4～10年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、7～15年間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 保険代理店勘定及び保険料預り金

保険会社との代理店委託契約上、代理店が保険契約者から領収した保険料は、保険会社の所有物であり、同会社に帰属すると定められております。そのため、当社の財産と明確に区分するため、領収した保険料に関する口座残高を「保険代理店勘定」に、また対照勘定として、「保険料預り金」に計上しております。

※2 無形資産

「契約関連無形資産」は、企業結合等に際して認識した無形資産のうち、ロイヤリティ契約に関連するものであります。また「顧客関連無形資産」は、企業結合等に際して認識した無形資産のうち、顧客リスト等の顧客に関連するものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	79,575千円	83,825千円
給与手当	554,848	548,508
賞与引当金繰入額	48,347	47,688
業務委託費	220,659	229,996
のれん償却額	63,206	63,206

※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都目黒区	処分資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産

当社グループは、事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、処分資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社事務所の一部を移転したため、当該事務所にかかる建物及び構築物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,205千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物4,668千円、工具、器具及び備品87千円、リース資産2,449千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア

当社グループは、事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

就業障がい者支援事業において、障がい者採用支援サービスの撤退に伴い、当該サービスで利用していたソフトウェアについては使用しない見込みとなりましたので、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(9,920千円)を減損損失として特別損失に計上しました。また、メンタリティマネジメント事業において、アセスメントに利用していたソフトウェアの一部については使用しない見込みとなりましたので、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,090千円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,555千円	－千円
組替調整額	△2,147	－
税効果調整前	407	－
税効果額	△165	－
その他有価証券評価差額金	241	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,407	1,583
その他の包括利益合計	1,649	1,583

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,747	－	－	163,747
合計	163,747	－	－	163,747
自己株式				
普通株式	6,526	－	－	6,526
合計	6,526	－	－	6,526

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,722	100	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,722	利益剰余金	100	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,747	8,994	6,526	166,215
合計	163,747	8,994	6,526	166,215
自己株式				
普通株式	6,526	—	6,526	—
合計	6,526	—	6,526	—

(注) 発行済株式の普通株式の株式数の増加8,994株は、新株予約権の行使による増加であります。また、発行済株式の普通株式の減少6,526株及び自己株式の普通株式の減少6,526株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,722	100	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,243	利益剰余金	200	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	434,409千円	496,851千円
現金及び現金同等物	434,409	496,851

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたセグメントを、サービスの内容が概ね類似する「メンタリティマネジメント事業」、「就業障がい者支援事業」及び「リスクファイナンス事業」の3つに集約し報告セグメントとしております。

「メンタリティマネジメント事業」は、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、退職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供しております。「就業障がい者支援事業」は、GLTDによる就業不能発生時の金銭面の支援及び事務業務、復職に向けた人事担当者、就業障がい者本人への支援を行っております。「リスクファイナンス事業」は、個人及び法人に対する損害保険、生命保険の代理店業を行っております。

なお、当連結会計年度より従来「メンタルヘルスケア事業」は「メンタリティマネジメント事業」に名称変更しております。事業の実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	メンタル ヘルスケア 事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,432,301	680,977	390,706	2,503,985
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—
計	1,432,301	680,977	390,706	2,503,985
セグメント利益	16,304	212,373	316,437	545,115
セグメント資産	1,133,152	790,231	61,427	1,984,812
その他の項目				
減価償却費	102,385	5,352	8,070	115,808
のれんの償却額	63,206	—	—	63,206
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	104,738	7,894	—	112,632

(注) 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント 事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,550,010	661,342	444,693	2,656,046
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—
計	1,550,010	661,342	444,693	2,656,046
セグメント利益	29,501	273,648	380,893	684,043
セグメント資産	1,055,423	782,407	130,883	1,968,714
その他の項目				
減価償却費	112,954	6,675	5,121	124,751
のれんの償却額	63,206	—	—	63,206
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	97,382	19,018	—	116,400

(注) 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,503,985	2,656,046
連結財務諸表の売上高	2,503,985	2,656,046

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	545,115	684,043
全社費用（注）	△327,326	△329,867
連結財務諸表の営業利益	217,789	354,175

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,984,812	1,968,714
全社資産（注）	612,170	708,847
連結財務諸表の資産合計	2,596,983	2,677,562

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	115,808	124,751	19,428	18,449	135,236	143,201
のれんの償却額	63,206	63,206	—	—	63,206	63,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,632	116,400	7,081	47,186	119,713	163,586

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等共有資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等への設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メンタルヘルスケア事業	就業障がい者支援事業	リスクファイナンス事業	合計
外部顧客への売上高	1,432,301	680,977	390,706	2,503,985

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アメリカンファミリー生命保険会社	366,847	リスクファイナンス事業
東京海上日動火災保険㈱	338,712	就業障がい者支援事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メンタリティマネジメント事業	就業障がい者支援事業	リスクファイナンス事業	合計
外部顧客への売上高	1,550,010	661,342	444,693	2,656,046

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京海上日動火災保険㈱	385,115	就業障がい者支援事業
アメリカンファミリー生命保険会社	357,256	リスクファイナンス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	メンタル ヘルスケア 事業	就業障がい者 支援事業	リスク ファイナンス 事業	合計
減損損失	7,205	—	—	7,205

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント 事業	就業障がい者 支援事業	リスク ファイナンス 事業	合計
減損損失	1,090	9,920	—	11,011

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	メンタル ヘルスケア 事業	就業障がい者 支援事業	リスク ファイナンス 事業	合計
当期償却額	63,206	—	—	63,206
当期末残高	626,459	—	—	626,459

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント 事業	就業障がい者 支援事業	リスク ファイナンス 事業	合計
当期償却額	63,206	—	—	63,206
当期末残高	563,252	—	—	563,252

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,336.51円	1株当たり純資産額	8,162.90円
1株当たり当期純利益金額	589.21円	1株当たり当期純利益金額	1,079.09円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	579.93円	1株当たり当期純利益金額	1,014.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	92,636	172,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	92,636	172,510
期中平均株式数(株)	157,221	159,867
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,515	10,115
(うち新株予約権(株))	(2,515)	(10,115)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。